

日・コロンビア外交関係樹立 100 周年 二国間関係の新しい 100 年に向けた展望について

久保田 友子

1. はじめに

2008 年は、日本・コロンビア両国の外交関係樹立 100 周年に当たる。この佳節にあたり両国は、これまでの 100 年を総括しつつ、また新たな 100 年に向け一層良好な二国間関係を構築していくための好機として、要人の往来を始め、日・コロンビア経済関係の増進に向けた民間経済界の対話の促進、文化事業による国民レベルでの相互理解の深化など、様々な分野・レベルでの交流を活性化させてきている。

100 年以上前、最初の両国の接触の証ともいえる記述に目をむければ、1875 年にコロンビア人紀行家のニコラス・タンゴが訪日し、東京、横浜、京都、大阪を歴訪、訪日の感想を、「町の清潔さ、社会の秩序、また国民が互いに尊敬し合いながら仕事に励んでいる姿に感銘を受けた」と記している。

転じて日本側については、1867 年にコロンビアで発行された小説「マリア」に魅せられた青年の存在が、日本人集団移民の実現の鍵となったと言われている。若き日の翻訳家竹島雄三氏は、「マリア」で描かれた美しい情景に魅せられ、1926 年にコロンビア移住を決意、実地調査を行うなど、日本人移住の端緒を作ったという。

かくして日本とコロンビアは、お互いを尊敬と憧憬の対象として認識し、地理的に遠く離れながらも、両国民の間に流れる感情は、

人間味に溢れた温かいものであったようである。現在もコロンビアにおいては、「日本人は実直であり勤勉、秩序を重んじる」といった評価を受けている。一方、コロンビアを知る日本人の多くもコロンビア人に対しても同じような評価を抱いている。「コロンビア人は信頼関係を構築できる尊敬すべき国民である」と実感しているようである。今後の 100 年の両国関係が、双方が認めるそれぞれの国民の美德を基礎に、益々強固になっていくことを期待したい。

拙稿では、両国の新たな 100 年を視野に入れつつ、コロンビアの現状を紹介すると共に、我が国としてどのように関わっていくかについて論を展開していきたいと考える。

2. コロンビア：覚醒しつつある大国

コロンビアは憲政 120 年を誇る民主国家であり、独立以降原則的に二大政党（保守党・自由党）による政治体制が継続してきた。

一方で、1960 年代には富の分配構造の歪み、二大政党による権力の掌握への不満を背景に、左翼系の反政府非合法武装勢力が形成された。64 年に農地改革運動を母体とし、反米反帝国主義の思想を持つ FARC（コロンビア革命軍）が誕生、63 年にキューバ革命に影響を受けた石油関連労働組合員等を中心として ELN（国民解放軍）が誕生した。以後 40 年に亘り、コロンビアの歴代の政権にとっ

ては、こうした非合法武装勢力の解体と構成員の平和的な社会復帰が主要懸案事項であった。非合法武装勢力の存在は、コロンビア最大の不幸とも言えるべきであり、本来国家の開発・発展にこそ使うべき資源を和平・治安回復への取組に費やすことを余儀なくされてきた事実がこれを如実に物語っている。

2002 年、ウリベ大統領が就任、前政権が採った非合法武装勢力との対話・懐柔政策を一転し、治安の回復に向け、コロンビア国軍強化を通じて、非合法武装勢力への圧力を強め、同勢力の解体への可能性を模索する強硬策を採った。この政策は奏功し、誘拐事件の減少や幹線道路の安全確保等、コロンビアの治安の改善に著しい成果を挙げた。2002 年から 2006 年の期間における殺人発生数は約 37% 減少、誘拐は約 70% 減少、テロは約 56% 減少している。未だに殺人発生実数ベースでは、我が国の 13 倍以上という状況であるものの、減少率には目を見張るものがある。

今年に入り、FARC の最高司令官の死亡、3 月のコロンビア軍による FARC 掃討作戦中の FARC ナンバー 2 の殺害等により FARC の弱体化が囁かれる中で、7 月にはコロンビア国軍が FARC に捕らえられていた人質の内、元大統領候補を含む 15 名を無血救出した。この作戦の成功直後にウリベ大統領への支持率が 86% にまでに上昇したが、このことは、この成功を国家的悲願達成への確実な一歩と見て、引き続きウリベ大統領に、非合法武装勢力の解体に向け取り組むように求める国民の強い意思の現れであろう。

経済分野においては、コロンビアは、石油、石炭等豊富な天然資源を有し、中南米第 3 位の市場規模（人口約 4,600 万人）と勤勉な労働者を誇り、堅実なマクロ経済運営で定評がある。

ウリベ大統領は基幹産業の民営化を進め、外国投資の積極的誘致のための投資環境の整備、内外投資差別撤廃、税制の改革、所得税の減額、自由貿易ゾーンの設置、行政手続きの簡素化等を進めている。また外国との経済取極締結を積極的に推進、特にアジア地域、中でも日本との経済関係の強化を強く望んでおり、APEC への参加希望も表明している。

ウリベ大統領の就任以来、コロンビア経済は右肩上がりの成長を見せ、2007 年には経済成長率 7.5% という歴史的な数字を記録した（02 年～06 年の平均成長率は 4.9%）。この経済成長を支えているのが貿易と外国直接投資の増加である。経済成長と治安の回復の間には正の相関関係が見られるなど、貿易・外国直接投資の増加による経済成長の果実は、国家的課題の解決にも資すると認識されており、コロンビア政府は経済の開放政策を積極的に推進している。

3. 我が国との新たな関係の構築

100 周年を迎え、コロンビアと我が国の新たな関係は、以下の二つの点を中心に積極的に進められていくことになると思われる。

一つは、ウリベ大統領の治安対策により、長い間両国交流の最大の障害であった非合法武装勢力に起因する国内治安問題が著しく改善したことにより、両国間交流の進展と国民レベルでの相互理解のための環境が今後更に整っていくと見られる。外務省もコロンビアの著しい治安回復を踏まえ、コロンビアへの渡航情報を 07 年 4 月及び 12 月の二度に亘り改訂し、ボゴタを含む主要 10 都市の危険情報を「十分注意してください」とした。また、本年は安倍元総理大臣、中川昭一日・コロンビア友好議連会長等のコロンビア訪問が実現、こうした要人の間でもコロンビアの治安回復が著しいとの認識が共有されたようで

ある。一方、弱体化しているとはいいながら、非合法武装勢力が完全に解体されたわけではなく、治安問題へのコロンビア政府の取組及びこれに対する我が国からの支援が、二国間交流の更なる活発化の鍵となることは間違いない。

コロンビアに真の平和と安定がもたらされることを目的に、我が国はコロンビアに対し、現在までに ODA を通じて約 260 億円の技術協力、約 100 億円の無償資金協力、約 670 億円の円借款の実施を実施している。また、本年 7 月から 12 月まではコロンビア支援国グループの議長国として、コロンビアの平和構築のために達成すべき課題である貧困削減、国内避難民への支援、地方開発等の克服に向けて、ODA による支援と共に、支援国グループとの調整の役割を果たすなどイニシアティブを発揮してきている。また、特に「教育を通じた勤勉で希望に溢れた人々の育成は、国の将来の真の基盤となる」というウリベ大統領の考えに呼応し、学校や児童図書館の建設・整備を積極的に実施してきており、100 周年の本年には児童図書館の 100 件の整備・建設を目指している。日本は今後もコロンビア政府の取組に対する支援を継続していく考えである。

二つめには、両国間の経済活動の規模を、両国の経済力、潜在力に相応しい水準まで高めることが求められている。日・コロンビア間の貿易総額は約 16.3 億ドル(07 年)であり、中南米地域で第 7 位のレベルである。また、我が国からの直接投資の規模は、対コロンビア全外国投資の 0.24% (07 年) にすぎず、両国経済関係の強化の余地は十分にある。今後は、従来の貿易品目に留まらず、農業分野やバイオ燃料、更には豊富に存在する天然資源の分野において WIN・WIN の関係を構築していく可能性は十分にある。

コロンビア政府及び経済界からの経済関係強化に向けた熱いアピールを受けて、日本経済界からも、コロンビアの治安の改善が益々進むことを前提に、二国間の経済活動が今後緊密化する可能性があるとの意見が出ている。

このような日本経済界の声もあり、本年、100 周年を機に両国間の経済関係強化を目的として、双方の産・官・学からの参加を得て「日・コロンビア賢人会」が発足した。この活動を通じた両国間の相互理解に基づき、二国間経済関係が益々強化されていくことが期待されている。

4. 終わりに

100 周年を迎え、日本・コロンビア両国は新しい 100 年の関係の礎を築くべく様々な取組を行っている。人と文化の交流を通じた国民間の相互理解と二国間経済活動の活性化に対する取組は、間違いなく新たな 100 年の基礎を築くものとして今後積極的に実施されていくと思われる。両国の関係構築の鍵を握る治安情勢の回復については、日本としてもコロンビア政府の取組を支援するとともに、引き続き平和構築に向けた課題克服への協力を行っていく考えである。両国間の協力的な取組によって、100 年先も両国が憧憬と尊敬の対象であり続け、両国民に繁栄がもたらされる良好な関係が、より堅固なものとなっていることを期待したい。

(くばた・ともこ 外務省中南米局南米課)